

平成17年3月期

中間決算短信（連結）



平成16年11月17日

会社名 日本ユニコム株式会社
 コード番号 8744
 (URL <http://www.unicom.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 河島 毅
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 西山 義信

TEL (03)5623-5111

決算取締役会開催日 平成16年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	10,244	(36.3)	1,714	(47.7)	2,153	(70.7)
15年9月中間期	7,517	(△24.3)	1,161	(△60.0)	1,261	(△57.7)
16年3月期	16,329	(△12.5)	3,359	(△33.1)	3,647	(△28.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,092	(56.0)	85	78	—	—
15年9月中間期	700	(△57.0)	55	00	—	—
16年3月期	1,975	(△4.5)	139	34	—	—

- (注) ①持分法投資損益 16年9月中間期 29百万円 15年9月中間期 5百万円 16年3月期 44百万円
 ②期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 12,740,130株 15年9月中間期 12,740,130株 16年3月期 12,740,130株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	86,604	18,150	21.0	1,424 70
15年9月中間期	46,465	16,249	35.0	1,275 48
16年3月期	78,535	17,607	22.4	1,366 39

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 12,740,130株 15年9月中間期 12,740,130株 16年3月期 12,740,130株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	△2,003	518	△332	16,174
15年9月中間期	△1,328	△287	213	13,009
16年3月期	2,848	543	163	17,991

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	21,180	4,903	2,701

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 212円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

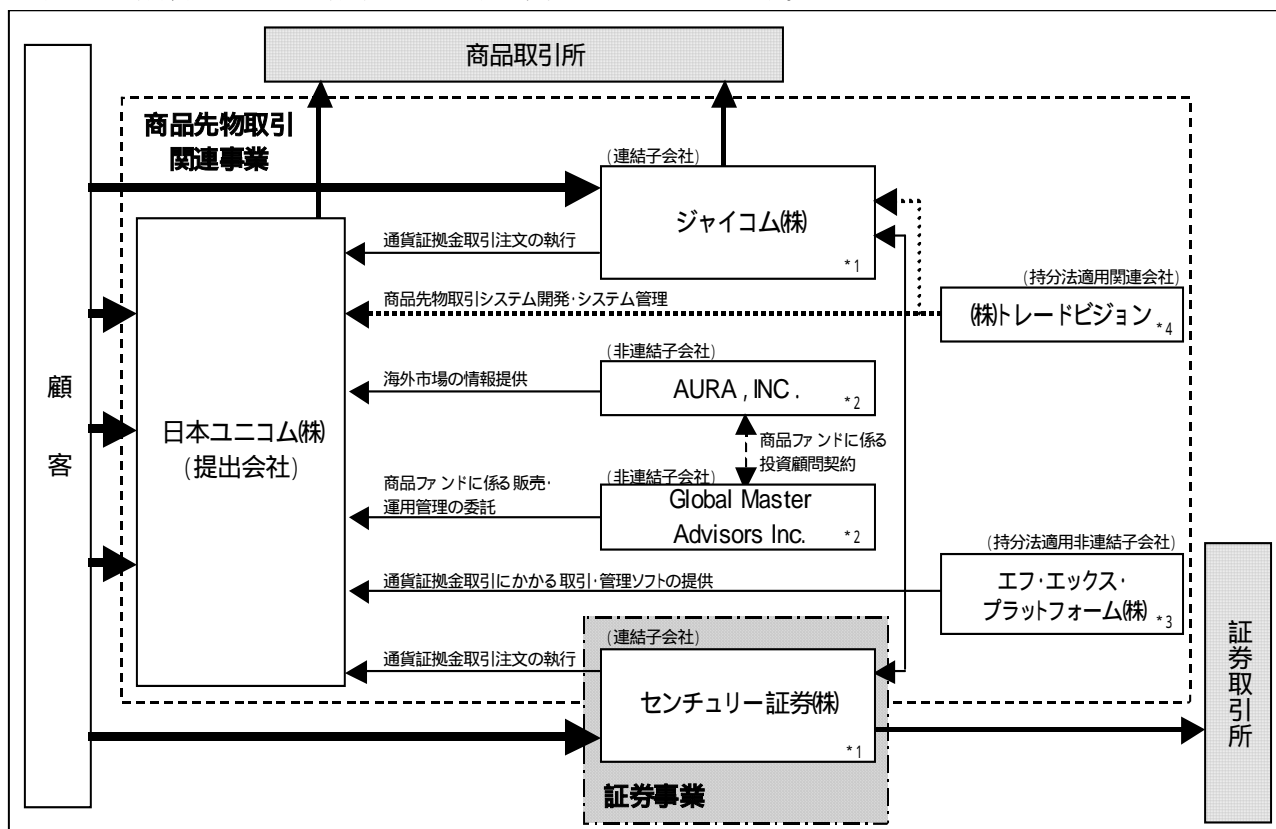
当グループは、当社及び当社の関係会社6社（連結子会社2社、非連結子会社2社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社）で構成されており、その事業としては、中核である商品先物取引業のほか、証券業、通貨証拠金取引、商品投資販売業を営んでおります。

当社及び当社の関係会社は、国内外の拠点を通じた金融情報の提供を含め、個人投資家の資産運用ニーズや上場商品を原材料として使用する企業のプライスリスクに対するヘッジニーズに幅広く対応したサービスを提供しております。

なお、先に発表しましたとおり、証券業部門における営業力の強化及びグループ経営の合理化・効率化を目的として、センチュリー証券株式会社とアクセス証券株式会社の両連結子会社は平成16年7月20日付にて合併しております。当該合併はセンチュリー証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式で行い、これによりアクセス証券株式会社は同日をもって解散しております。

また、当中間連結会計期間より当グループの関係会社に加わりました「Global Master Advisors Inc.」（英国領バージン諸島法人）につきましては、商品ファンドの運用・管理会社として平成16年9月24日に株式を取得したものであります。

以上の企業集団について事業系統図に示すと、次のとおりであります。



- * 1 連結子会社（ジャイコム株式会社、センチュリー証券株式会社）
- * 2 非連結子会社（AURA, INC.、Global Master Advisors Inc.）
- * 3 持分法適用非連結子会社（エフ・エックス・プラットフォーム株式会社）
- * 4 持分法適用関連会社（株式会社トレードビジョン）

(注) 後述の「重要な後発事象」に記載のとおり、当社は平成16年10月21日開催の取締役会において、米国ゴールデンバーグ・ヘーマイヤー社（Goldenberg, Hehmyer & Co.）との共同出資による合弁会社「GHジャパン株式会社」を設立することを決議いたしました。なお、当社の出資割合は40%の予定であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当グループは、“お客様とともに歩む”というコンセプトのもと、グループ各社の健全な発展と公共の利益との調和を図りながら、投資・金融サービス業を通じた社会貢献の実現に取り組むことを経営の方針としております。

社員一人一人におけるコンプライアンスの徹底と共に、常に顧客の「利便性と信頼性」の向上を追及した創造的な商品・サービスの開発および提供に努めることで、グループ企業価値をさらに高めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当グループは、株主各位に対する利益還元を重要な経営目標として認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、株主価値の持続的向上に繋がるよう、システム開発等を含めた顧客サービス拡充による経営基盤の一層の拡大及び財務体質の強化に向けて、引き続き有効投資してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は投資家層の拡大及び株式の流動性を高めるため、平成14年7月24日開催の取締役会の決議をもって、平成14年10月1日より単元株をそれまでの1,000株から100株へ引き下げました。現在のところ投資単位は50万円をはるかに下回る水準であります。将来において株価の上昇があっても、投資単位については常に50万円未満になるように努める方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当グループは、株主資本に対する高い経営効率の維持を図るため、株主資本利益率（ROE）10%以上の維持を当面の目標とすべき経営指標として位置付けております。前連結会計年度のROEは11.75%となり、また当中間連結会計期間末時点では平成17年3月期通期においても同水準での順調な推移を予想しておりますが、今後も高い資本効率を意識した経営を推進し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは事業の中心である商品先物取引の委託手数料完全自由化を控え、収益源の強化および多様化、グループ間のシナジー効果の向上による競争力の強化、財務基盤の強化などを目指し各事業分野における戦略を立てております。

また、顧客と市場の双方から信頼・支持される会社となるため、コンプライアンス体制や危機管理体制の構築、運営も経営戦略の内と位置付けております。

各事業分野における経営戦略は以下の通りです。

① 既存事業の強化

商品先物取引業は今後も当グループの中核事業と位置付けており、その収益力のさらなる強化を行ってまいります。対面営業におきましては顧客の中の個人富裕層が占める割合を高め預かり資産を拡大することで、収益力の強化が図られると考えております。そのために顧客のニーズをしっかりと捉え、それに即した商品の提案を行い、的確な情報の提供をすることなどで、顧客との信頼関係を築き、末永く取引を続けていただけるよう営業活動を行ってまいります。ネット取引におきましては、顧客の利便性、取引システムの信頼性の向上を常に考慮し、快適なサービスを提供し続けていきたいと考えております。

通貨証拠金取引は当グループの第二の中核事業と位置付け、同取引の成長性・発展性はかなり高いものと認識しており、今後は一層の拡大を目指します。外国為替事業を展開するにあたっては、信用力と顧客の利便性が鍵であると考えております。コンプライアンスの徹底、財務基盤の強化、適切な情報開示などによって信用力を高め、ネット取引環境を今後もさらに充実させることによって顧客の利便性を高めてまいります。

証券業につきましてはセンチュリー証券株式会社において対面・ネット取引の両方で展開していきたいと考えております。平成16年10月からは同社において新ホームトレードシステム「マーケットプレイヤー」をスタートいたしました。同システムは手数料体系、操作性などで高い評価を頂いております。今後もシステムをよりよいものに改善し続けることにより、顧客の増加、預り資産の増加を実現させ、収益力を強化していきたいと考えております。

② 新規事業の育成

既存事業の底上げを図る一方で、新たな収益源の開拓・育成を行ってまいります。平成16年の4月から当

社が独自に組成した商品ファンド「オプション・マスター」の販売を始めました。ミドルリスクの商品を提供していくことで、あらたな顧客層を獲得していくことが出来ると考えており、これからも新ファンドの開発を積極的に行ってまいります。

その他「証券仲介業資格の取得」や「法人向け業務」などの展開も予定しております。

③ 海外事業の強化

当社の海外事業は台北の拠点を中心に展開してまいりましたが、受託業務においてインターネットを活用することなどで着実に成果を挙げ始めております。この台北をモデルに欧米、豪州そして東南アジアでの業務拡大を図っていきたいと考えております。又、今後急成長が見込まれる中国商品先物取引市場へは、中国・英国の企業と「中国商品先物取引システム売買プログラム」の共同開発や、北京駐在員事務所を開設するなどの対応を行っております。現地のホームトレードソフト開発会社との技術交流による業務提携や現地法人を設立する考えもあり、中国市場開放後の受託業務への進出を睨んだ事業を展開してまいります。

④ コンプライアンス経営の推進

当社では商品先物取引受託業務を適正に行っていくため、営業管理本部を設けております。その中でコンプライアンスに関する中心的部署として「営業審査部」を置き、新規委託者の適合性審査など各営業部店の受託業務が法令・諸規則に基づいて行われているかをチェックしております。

また、お客様からの疑問・相談・苦情に個別に対応できるよう、本社に「お客様相談窓口」、各営業部店に「管理担当班」を設置しております。

(6) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は以下の通りです。

① 商品先物取引業における委託手数料完全自由化への対応

平成10年の商品取引所法改正以降、段階的に行われて参りました商品先物取引の委託手数料の自由化は平成16年末をもって完全自由化となります。営業収益において委託手数料への依存率が高い商品取引員にとって、手数料率をどのように設定していくか、収益源の多様化をいかにして実現するかが非常に重要な課題となります。

手数料率の設定に関しましては、(5)中長期的な会社の経営戦略の「既存事業の強化」で述べました通り、取引における付加価値を高め、それにふさわしい手数料をいただくことで対応していきたいと考えております。収益源の多様化につきましても(5)で述べた通りです。

ただし、予想以上の手数料値下げ競争が起こるなど、委託手数料完全自由化後の情勢は不透明な部分もあるため、先に手数料の完全自由化が行われた米国商品先物業界並びに我が国の証券業界を参考にしつつ、顧客の要望や業界の動向を注意深く見守り、迅速かつ適正に対処していくことも重要な課題と認識しております。

② 各法規制への対応

来年5月に施行が予定されている改正商品取引所法では、商品取引員に対して「純資産額規制比率の導入」、「勧誘規制の強化」、「主務省による監視・監督体制の強化」など、非常に厳しいコンプライアンスの徹底や強固な経営体制の構築が求められております。これにより各商品取引員の経営において、新しい経営モデルをそれぞれ考え出していくことが重要な課題となります。

当グループにおきましては、各法規制の遵守を徹底することはもちろん、(5)中長期的な会社の経営戦略で述べましたとおり、収益源の多様化やグループ間のシナジー効果を高め競争力をつけることなどで対応してまいります。

また、通貨証拠金取引におきましても金融先物取引法の改正によって各種規制が課されることとなります。同法の改正は来年の施行を目指しており、具体的な規制の中身はこれから国会などで議論されますが、その推移をよく見守り、規制に的確に適応できる体制を整えていくことも今後の課題となります。

当グループでは、委託手数料の自由化や各法規制の強化などがいずれも当業界の成長と発展を促すものであり、むしろ収益拡大のチャンスと捉えております。そのため他社との差別化戦略を明確に打ち出し業界内のシェアアップを図ることや、社員一人一人が高い倫理感を持ち、自信を持って業務に打ち込める体制を整備することなども重要な課題と認識しております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、徹底したコンプライアンス体制をガバナンスの根幹とし、その上で、スピードと効率性を兼ね備えた透

明性の高い経営体制を維持し続けていくことが、株主を含むステークホルダー全体の利益、ひいては当社の企業価値の向上につながるものと考えております。このため、グローバル化の進展や事業環境の変化に応じた迅速かつ適正な経営判断を実現させるための機構・組織の整備及び改革を不可欠なものとして捉え、その実践を図っております。

また、IR活動（投資家向け広報）にもより注力し、当グループ全体の経営状態を常に投資家の皆様にクリアにしていくことで、長期間にわたる透明性の高い経営の確保に努めてまいります。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、現在13名の取締役（社外取締役は選任していません）で構成され、経営の基本方針や法令で定められた事項および経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督し内部統制を図る機関として機能しております。執行役員は現在22名（うち取締役兼務者10名）であり、取締役会で決定した会社の方針及び代表取締役の指示に基づき、各々が担当する担当業務について責任を持って執行にあたっております。なお、執行役員制度につきましては、経営における意思決定の迅速化と業務執行における責任の明確化を図ることを目的として平成16年6月に導入いたしました。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役1名）で構成され、各監査役は、上記の取締役会に出席し積極的な意見陳述を行うなどして内部監査の充実を図ることはもとより、営業支店及び内勤各部において定期的な実査・照合し、さらに会計監査人とも連携することで独立した経営全体のモニタリングを行っております。会計監査人につきましてはあずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の問題について助言を受け適正な会計処理に活かしております。

その他、経営の機動性の向上およびコンプライアンス体制の充実と内部検査の更なる強化を図るため、以下の機構・組織体制を設けております。

- a) 経営会議・・・上記の取締役会とは別に、重要執行方針を協議する機関として、会長、副会長、社長、各本部長が出席する経営会議を原則週1回開催しております。
- b) 業務監査部・・・各組織の業務運営が適正かつ効率的に行われているかを客観的な立場から評価・指摘を行う機関として機能しております。
- c) 子会社（個別）経営者会議・・・原則月一回、当グループ各社の会長もしくは社長が参集し、各社の現状報告とともに今後の方針などを協議しております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年6月より、経営における意思決定の迅速化と業務執行における責任の明確化を図ることを目的に執行役員制度を導入し、また、業務執行状況の報告とそれに基づく意見交換の場として執行役員会議を原則月1回開催しております。

そのほかの取組みでは、グループシナジーを最大限発揮させるためにグループ各社を統括する部署として「関連事業部」を、財務管理および財務戦略を展開する部署として「財務・経理本部」を新たに設置するなど、発展的な組織改正を実施しております。

コンプライアンス体制につきましては、法令・規則違反に関わるリスクの未然防止を最も重要な企業責任として位置付け、その徹底・遵守を図るための教育研修を実施することで、社員一人一人へのコンプライアンス意識の周知・徹底を図っております。

（8）関連当事者との関係に関する基本方針

当グループは、現在重要な関連当事者との間で契約等はありませんが、業務上必要な場合は、他の取引先と同等の取引条件をもって行うことを基本としております。

（9）その他、会社の経営上の主な事項

（子会社からの業務受託に関する契約）

証券仲介業に関する業務について、当社がセンチュリー証券株式会社より委託を受けることにつき、当社とセンチュリー証券株式会社の間で、平成16年8月30日付にて証券仲介業に関する「業務受託契約」を締結しております。

なお、当社の本業務への参入につきましては、現在登録申請中であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国主導の世界経済の回復基調や、国内の設備投資および個人消費の増加に見られる民間需要の改善を受けて緩やかな景気回復となりました。しかしその一方で、引き続き厳しい状態にある雇用情勢や原油価格の高騰、中国の投資抑制などといった先行きリスク要因も内包しており、さらなる景気回復基調の維持およびデフレ脱却に対しては依然として不透明感は拭い去れない状況となっております。

当グループの中核事業であります商品先物取引市場におきましては、原油価格の動向を受けて石油市場が活況を維持しながらも、全国商品先物取引所全体の平成16年4～9月総出来高では70,641,837枚、前年同期比8.64%の減少となりました。これは、主力商品の一つである金のボラティリティ低下が嫌気されたことや、また高値警戒感からゴム市場が不調であったことなどが主な要因として挙げられます。

このような背景のなか、当グループの商品先物取引業は、石油関連銘柄の商いが活発に行われたことが影響し、全体の売買高を押し上げました。一部、貴金属銘柄では市場全体の動向と同様に売買が低迷する場面もありましたが、春先の米国天候相場を背景として盛り上がりを見せた農産物銘柄における委託売買高が557,529枚（前年同期比139.1%増）と好調に推移したこと、当グループの商品総委託売買高としましても前年同期比26.8%の増加となり、収益の拡大に向け順調な伸びを見せております。その結果、当中間連結会計期間における受取手数料は7,422百万円（前年同期比22.0%増）、自己売買損益は582百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

なおその他事業であります、通貨証拠金取引は、取扱通貨ペアを大幅に拡充するなど顧客サービスの強化に積極的な取組みを行った結果、通貨関連収益は709百万円（前年同期比42.4%増）を計上し、主力事業における第二の中核として安定した成長傾向にあります。また商品投資販売業につきましては、平成16年6月より新商品ファンドの運用を開始しており、こちらも順調な滑り出しとなっております。

証券業務におきましては、アクセス証券株式会社において好調であったネット取引をセンチュリー証券株式会社に一本化し、そしてセンチュリー証券株式会社の従前からの対面営業をさらに強化したことにより、証券業での受取手数料は1,415百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結営業収益は10,244百万円（前年同期比36.3%増）、連結経常利益は2,153百万円（前年同期比70.7%増）、連結中間純利益は1,092百万円（前年同期比56.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ3,164百万円増加し、当中間連結会計期間末の残高は16,174百万円となりました。これは主力事業の商品先物取引における活発な商いを背景に、税金等調整前中間純利益において1,975百万円を計上し、また預り委託証拠金の増加額が4,875百万円であったこと等によるものであります。

なお、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引資産が増加したことや協会預託金（委託者債権の分離保管）が2,000百万円生じたこと等から、前中間連結会計期間末に比べ支出額が674百万円増加し、2,003百万円の支出となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還・売却による収入が増加したこと等から、518百万円の収入（前中間連結会計期間は287百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間ではあった社債の発行による収入が当中間連結会計期間にはなかったことや親会社（当社）による配当金の支払いがあったこと等から、332百万円の支出（前中間連結会計期間は213百万円の収入）となりました。

(3) 通期の見通し

当グループの主力事業である商品先物取引市場は、「(6) 会社の対処すべき課題」にも記載した変革を控え、より高い信頼性と利便性を兼ね備えた市場へと発展していくものと思われます。当グループは、今後とも高い成長が見込まれている当分野に経営資源を集中し、従来の国内リテール営業の強化はもちろんのこと、海外事業や商品ファンド業を対法人顧客を含め展開していくことで、更なる事業の拡大、収益拡大に取り組んでまいります。

通貨証拠金取引では、取引通貨ペアの大幅拡充による効果が預り資産の増加にも反映されてきており、下期の収益においても順調な推移を見込んでおります。また、証券業では新ホームトレードシステム「マーケットプレイヤー」が平成16年10月より稼働しておりますが、これは同事業部門における早期の顧客獲得・預り資産の拡大に寄与するものと考えております。

以上により、平成17年3月期の通期の連結業績につきましては、期初計画通り、営業収益21,180百万円、経常利益4,903百万円、当期純利益2,701百万円を見込んでおります。

(注) 上記の平成17年3月期連結業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますので、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績は上記に記載した予想数値と異なる場合がありますことをご了解願います。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	16,352,572		20,850,911			21,553,418		
2. 委託者未収金		3,155,456		4,508,698			5,002,809		
3. 有価証券	※2	599,879		—			99,987		
4. 保管有価証券	※2	2,379,561		3,548,776			3,078,605		
5. 委託者先物取引差金		2,400,075		3,278,540			3,363,699		
6. 差入保証金		4,587,073		9,576,092			5,653,588		
7. 信用取引資産		5,888		13,750,802			10,876,871		
(1) 信用取引貸付金		5,888		12,774,754			10,215,260		
(2) 信用取引借証券担保金		—		976,047			661,611		
8. 金銭の信託	※2	2,240,119		11,309,025			11,701,587		
9. その他		2,499,639		6,846,739			3,975,765		
貸倒引当金		△217,508		△284,544			△292,678		
流動資産合計		34,002,757	73.2	73,385,042	84.7	39,382,284	65,013,655	82.8	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	1,996,350		2,090,862			2,132,543		
(2) 土地	※2	2,216,123		2,313,906			2,313,906		
(3) その他	※1	852,945		822,787			826,472		
有形固定資産合計		5,065,419	10.9	5,227,556	6.1	162,136	5,272,922	6.7	
2. 無形固定資産		289,735	0.6	345,282	0.4	55,547	342,510	0.4	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	3,341,944		3,528,343			3,756,482		
(2) その他		4,514,329		5,165,844			5,189,823		
貸倒引当金		△748,701		△1,047,947			△1,040,098		
投資その他の資産合計		7,107,571	15.3	7,646,239	8.8	538,667	7,906,206	10.1	
固定資産合計		12,462,726	26.8	13,219,079	15.3	756,352	13,521,639	17.2	
資産合計		46,465,483	100.0	86,604,121	100.0	40,138,637	78,535,294	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 委託者未払金		799,883		1,254,357				1,124,939	
2. 短期借入金	※2	1,612,697		2,546,186				1,682,143	
3. 一年以内償還 社債		—		300,000				—	
4. 未払法人税等		528,102		1,040,000				1,103,790	
5. 賞与引当金		236,700		314,150				281,568	
6. 預り委託証拠 金		21,632,737		32,943,920				28,068,533	
7. 預り委託証拠 金代用有価証 券		2,379,561		3,548,776				3,078,605	
8. 信用取引負債		5,888		11,582,537				10,721,561	
(1) 信用取引借 入金		5,888		9,756,287				9,188,057	
(2) 信用取引貸 証券受入金		—		1,826,250				1,533,504	
9. 預り金		—		5,148,691				5,882,548	
10. 受入保証金		—		4,574,922				3,473,784	
11. その他		559,504		1,101,968				1,169,674	
流動負債合計		27,755,074	59.7	64,355,511	74.3	36,600,436		56,587,148	72.1
II 固定負債									
1. 社債		800,000		500,000				800,000	
2. 退職給付引当 金		490,111		855,186				836,226	
3. 役員退職引当 金		654,654		613,990				657,843	
4. その他		60		1,035,070				1,076,319	
固定負債合計		1,944,826	4.2	3,004,247	3.5	1,059,420		3,370,389	4.3
III 特別法上の準備 金									
1. 商品取引責任 準備金	※3	277,183		426,305				301,080	
2. 証券取引責任 準備金	※4	268		214,406				214,946	
特別法上の準備 金合計		277,451	0.6	640,712	0.7	363,260		516,026	0.6
負債合計		29,977,353	64.5	68,000,470	78.5	38,023,117		60,473,564	77.0
(少数株主持分)									
少数株主持分		238,381	0.5	452,759	0.5	214,378		453,780	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)			構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本の部)											
I 資本金			2,753,500	5.9		2,753,500	3.2	—		2,753,500	3.5
II 資本剰余金			1,954,522	4.2		1,954,522	2.3	—		1,954,522	2.5
III 利益剰余金			11,445,633	24.6		13,230,740	15.3	1,785,107		12,720,147	16.2
IV その他有価証券 評価差額金			254,639	0.6		370,673	0.4	116,033		338,326	0.4
V 自己株式			△158,545	△0.3		△158,545	△0.2	—		△158,545	△0.2
資本合計			16,249,749	35.0		18,150,890	21.0	1,901,141		17,607,950	22.4
負債、少数株主 持分及び資本合 計			46,465,483	100.0		86,604,121	100.0	40,138,637		78,535,294	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)
I 営業収益								
1. 受取手数料		6,388,529		9,133,934			13,539,626	
2. 売買損益		881,354		621,313			2,182,736	
3. その他		247,468	7,517,351	489,061	10,244,308	2,726,956	606,956	16,329,320
II 営業費用	※1		84.6		83.3	2,173,431		12,970,315
営業利益			15.4		16.7	553,525		3,359,004
III 営業外収益								
1. 受取利息		23,797		23,706			47,128	
2. 受取配当金		36,872		58,341			41,569	
3. 匿名組合収益		59,512		57,827			115,655	
4. 有価証券売却益		24,387		180,699			24,387	
5. 持分法による投資利益		5,249		29,144			44,924	
6. 連結調整勘定償却額		—		49,812			—	
7. その他		37,779	187,598	80,740	480,271	292,672	92,675	366,340
IV 営業外費用								
1. 支払利息		13,993		31,566			29,645	
2. 為替差損		37,526		—			2,203	
3. 投資事業組合費用		9,059		—			7,350	
4. 社債発行費		13,526		—			13,526	
5. 支払手数料		—		6,031			—	
6. その他		12,907	87,013	3,453	41,051	△45,961	25,128	77,854
経常利益			16.8		21.0	892,160		3,647,490
V 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—		53,899			—	
2. 貸倒引当金戻入額		13,524		—			1,476	
3. 商品取引責任準備金戻入額		102,333		—			78,437	
4. その他		—	115,858	539	54,438	△61,419	—	79,913
VI 特別損失								
1. 固定資産売却・除却損	※2	12,627		84,983			35,466	
2. 投資有価証券評価損		—		18,154			—	
3. 商品取引責任準備金繰入額		—		125,225			—	
4. 証券取引責任準備金繰入額		201		—			473	
5. その他	※3	—	12,829	4,913	233,276	220,447	3,250	39,189
税金等調整前中間(当期)純利益			18.2		19.3	610,293		3,688,213

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額 (千円)		金額 (千円)			増減 (千円)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		501,939		948,584			1,550,444			
法人税等調整額		210,192	712,131	△58,809	889,775	177,644	157,127	1,707,571	10.5	
少数株主利益 (又は 損失△)			△47,924		△7,416	40,508		5,472	0.0	
中間 (当期) 純利益			700,656		1,092,797	392,140		1,975,170	12.1	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I	資本剰余金期首残高		1,954,522		1,954,522	—		1,954,522
II	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		1,954,522		1,954,522	—		1,954,522
(利益剰余金の部)								
I	利益剰余金期首残高		11,337,682		12,720,147	1,382,465		11,337,682
II	利益剰余金増加高							
	1. 中間(当期)純利益	700,656	700,656	1,092,797	1,092,797	392,140	1,975,170	1,975,170
III	利益剰余金減少高							
	1. 配当金	382,205		382,203			382,205	
	2. 役員賞与	210,500	592,705	200,000	582,203	△10,501	210,500	592,705
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		11,445,633		13,230,740	1,785,107		12,720,147

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,364,863	1,975,156		3,688,213
減価償却費		222,583	238,798		470,134
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△69,055	△284		8,471
受取利息及び受取配 当金		△60,670	△82,047		△88,731
支払利息		13,993	31,566		29,645
投資有価証券売却益		—	△53,899		—
固定資産売却・除去 損		12,627	74,606		35,466
投資有価証券評価損		—	18,154		—
委託者未収金の増減 額 (増加:△)		1,432,473	619,587		△509,086
協会預託金 (委託者 債権の分離保管) の 増減額 (増加:△)		—	△2,000,000		—
為替予約資産の増減 額 (増加:△)		△1,125,473	1,073,370		△2,234,953
差入保証金の増減額 (増加:△)		△521,995	△3,403,735		△1,623,772
委託者先物取引差金 の増減額 (増加: △)		820,350	85,158		△143,272
信用取引資産の増減 額 (増加:△)		—	△2,780,362		△107,476
委託者未払金の増減 額 (減少:△)		23,772	129,417		348,829
預り委託証拠金の増 減額 (減少:△)		△1,389,641	4,875,386		5,046,154
預り金の増減額 (減 少:△)		—	△1,422,117		—
未払金の増減額 (減 少:△)		△416,622	△33,969		71,062
役員賞与の支払額		△215,000	△200,000		△215,000
その他		72,513	△118,578		39,459
小計		164,720	△973,790	△1,138,510	4,815,145

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		39,002	69,266		62,220
利息の支払額		△17,086	△63,764		△36,342
法人税等の支払額		△1,515,621	△1,035,576		△1,992,720
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,328,984	△2,003,865	△674,880	2,848,303

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
預入期間が3カ月を 超える定期預金の純 増加額		—	△300,000		△100,000
金銭の信託の純増加 額		△10,005	289,434		△1,073,013
有価証券の取得によ る支出		△99,950	—		△99,950
有価証券の償還・売 却による収入		100,010	99,950		599,700
有形固定資産及び無 形固定資産の取得に よる支出		△308,263	△254,363		△459,095
有形固定資産及び無 形固定資産の売却に よる収入		3,543	187		8,793
投資有価証券の取得 による支出		—	△64,164		△99,900
投資有価証券の償 還・売却による収入		87,124	593,596		209,714
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入	※2	—	—		1,596,188
非連結子会社株式等 の取得による支出		—	△5,580		△97,200
出資金に係る収入		54,308	28,959		158,618
出資金に係る支出		—	—		△22,000
貸付による支出		△100,530	△5,750		△134,330
貸付金の回収による 収入		113,350	36,575		116,086
その他		△126,985	99,415		△59,663
投資活動による キャッシュ・フロー		△287,396	518,261	805,658	543,948

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金増加額		120,000	50,000		70,000
社債の発行による収 入		486,473	—		486,473
親会社による配当金 の支払額		△382,205	△382,203		△382,205
少数株主に対する配 当の支払額		△10,387	—		△10,387
財務活動によるキャッ シュ・フロー		213,881	△332,203	△546,085	163,881
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△2,524	1,257	3,781	20,243
V 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△1,405,024	△1,816,550	△411,526	3,576,376
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		14,414,898	17,991,275	3,576,376	14,414,898
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※1	13,009,874	16,174,725	3,164,850	17,991,275

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 ジャイコム(株) アクセス証券(株) なお、従来連結子会社であったNIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTDにつきましては、平成15年8月22日をもって清算終了しました。それまでの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、それぞれ連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 AURA, INC. エフ・エックス・プラットフォーム(株) 上記、非連結子会社については、総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 ジャイコム(株) センチュリー証券(株) なお、従来連結子会社であったアクセス証券(株)につきましては、当中間連結会計期間においてセンチュリー証券(株)との合併(センチュリー証券(株)を存続会社とする吸収合併方式)により解散したため、連結の範囲から除いております。また、それまでの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、それぞれ連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社 AURA, INC. Global Master Advisors Inc. エフ・エックス・プラットフォーム(株) 上記の非連結子会社のうち、AURA, INC.及びエフ・エックス・プラットフォーム(株)については、総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、Global Master Advisors Inc.は匿名組合契約方式による投資事業を行う営業者であり、匿名組合の資産・負債及び収益・費用は実質的に営業者には帰属しないため、中間連結財務諸表規則第5条1項2号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、Global Master Advisors Inc.につきましては、当中間連結会計期間において株式を取得し、新たに非連結子会社に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ジャイコム(株) アクセス証券(株) センチュリー証券(株) なお、従来連結子会社であったNIHON UNICOM SINGAPORE PTE LTDにつきましては、平成15年8月22日をもって清算終了しました。それまでの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、それぞれ連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。</p> <p>また、上記センチュリー証券(株)につきましては、当連結会計年度において株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 AURA, INC. エフ・エックス・プラットフォーム(株) 上記、非連結子会社については、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 エフ・エックス・プラットフォーム (株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 (株)トレードビジョン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (AURA, INC.) は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 エフ・エックス・プラットフォーム (株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 (株)トレードビジョン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (AURA, INC. および Global Master Advisors Inc.) は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 エフ・エックス・プラットフォーム (株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 (株)トレードビジョン</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (AURA, INC.) は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の (中間) 決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格により、主な有価証券の価格は次のとおりであります。 利付国庫証券 (7%以上) 額面金額の85% 社債 (上場銘柄) 額面金額の65% 株券 (一部上場銘柄) 時価の70%相当額 倉荷証券 時価の70%相当額</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>② 商品 個別法による低価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 商品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② 商品 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社及び連結子会社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、日本商品先物取引協会に預託しているものであります。</p>	<p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職引当金 当社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当グループは、平成16年3月31日付けをもって役員退職慰労金規程を廃止し、以後追加引当は行っておりません。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p>	<p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社及び連結子会社は、役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当グループは、役員退職慰労金規程を平成16年3月31日付けをもって廃止いたしました。</p> <p>⑤ 商品取引責任準備金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>⑥ 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な営業収益の計上基準</p> <p>① 受取手数料</p> <p>A. 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>B. オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>C. 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>D. 通貨証拠金取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>② 売買損益</p> <p>A. 商品先物取引損益 反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については、時価による評価損益を計上しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>⑥ 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 重要な営業収益の計上基準</p> <p>① 受取手数料</p> <p>A. 商品先物取引 同左</p> <p>B. オプション取引 同左</p> <p>C. 商品ファンド 同左</p> <p>D. 通貨証拠金取引 同左</p> <p>② 売買損益</p> <p>A. 商品先物取引損益 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>⑥ 証券取引責任準備金 同左</p> <p>(5) 重要な営業収益の計上基準</p> <p>① 受取手数料</p> <p>A. 商品先物取引 同左</p> <p>B. オプション取引 同左</p> <p>C. 商品ファンド 同左</p> <p>D. 通貨証拠金取引 同左</p> <p>② 売買損益</p> <p>A. 商品先物取引損益 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は、相殺のうえ流 動負債の「その他」に含めて 表示しております。</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金 及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヵ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 「為替予約資産の減少額(△増加額)」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替予約資産の減少額(△増加額)」の金額は、293,987千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表の流動負債において、「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り金」は、102,331千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間の中間連結貸借対照表の流動負債において、「その他」に含めて表示しておりました「受入保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受入保証金」は、4,000千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に含めて表示しておりました「信用取引資産の増減額(増加:△)」は、当中間連結会計期間においては金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「信用取引資産の増減額(減少:△)」の金額は、△5,888千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額(減少:△)」は、当中間連結会計期間においては金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「預り金の増減額(減少:△)」の金額は、2,306千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39,715千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、39,715千円減少しております。</p>	<p>平成16年3月24日の取締役会で決議しましたとおり、センチュリー証券株式会社とアクセス証券株式会社は、同年7月20日付けをもって合併する予定であります。合併の概要は次の通りであります。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社の連結経営の一環として、両子会社を合併することにより、双方のノウハウを合わせることによって、当グループの証券業における営業力の強化及び経営の合理化・効率化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の方法及び合併後の会社の名称</p> <p>センチュリー証券株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、アクセス証券株式会社は解散いたします。また、合併後の会社の名称はセンチュリー証券株式会社であります。</p> <p>3. 合併比率、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額</p> <p>(1) 合併比率</p> <p>アクセス証券株式会社の株式1株に対し、センチュリー証券株式会社の株式350株を割り当てます。</p> <p>(2) 合併により発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 4,060,000株</p> <p>(3) 合併により増加する資本金、法定準備金及び任意積立金その他の留保利益額</p> <p>① 資本金 0円</p> <p>② 資本準備金 合併差益の金額から③及び④の額を控除した額</p> <p>③ 利益準備金 合併期日における利益準備金の額</p> <p>④ 任意積立金その他の留保利益の額 合併期日における被合併会社の任意積立金その他の留保利益額。ただし、積み立てるべき科目は、双方協議の上決定します。なお、合併差益の金額が③及び④の金額の合計額に満たない場合は、④、③の順にその増加額を合併差益の金額まで減額させるものとします。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																					
		<p>4. 合併会社の事業内容、規模</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1031 293 1161 353">会社名</th> <th data-bbox="1161 293 1294 353">センチュリー 証券株式会社</th> <th data-bbox="1294 293 1431 353">アクセス証券 株式会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1031 353 1161 387">事業内容</td> <td data-bbox="1161 353 1294 387">証券業</td> <td data-bbox="1294 353 1431 387">証券業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 387 1161 448">売上高 (千円)</td> <td data-bbox="1161 387 1294 448">2,801,781</td> <td data-bbox="1294 387 1431 448">221,672</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 448 1161 508">当期純損益 (千円)</td> <td data-bbox="1161 448 1294 508">△24,475</td> <td data-bbox="1294 448 1431 508">1,329</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 508 1161 568">資産の額 (千円)</td> <td data-bbox="1161 508 1294 568">24,227,226</td> <td data-bbox="1294 508 1431 568">1,093,626</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 568 1161 629">負債の額 (千円)</td> <td data-bbox="1161 568 1294 629">20,760,797</td> <td data-bbox="1294 568 1431 629">644,352</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1031 629 1161 689">資本の額 (千円)</td> <td data-bbox="1161 629 1294 689">3,466,429</td> <td data-bbox="1294 629 1431 689">449,274</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 売上高、当期純損益、資産の額、負債の額、資本の額の金額は、平成16年3月期の金額であります。</p>	会社名	センチュリー 証券株式会社	アクセス証券 株式会社	事業内容	証券業	証券業	売上高 (千円)	2,801,781	221,672	当期純損益 (千円)	△24,475	1,329	資産の額 (千円)	24,227,226	1,093,626	負債の額 (千円)	20,760,797	644,352	資本の額 (千円)	3,466,429	449,274
会社名	センチュリー 証券株式会社	アクセス証券 株式会社																					
事業内容	証券業	証券業																					
売上高 (千円)	2,801,781	221,672																					
当期純損益 (千円)	△24,475	1,329																					
資産の額 (千円)	24,227,226	1,093,626																					
負債の額 (千円)	20,760,797	644,352																					
資本の額 (千円)	3,466,429	449,274																					

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,609,847千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>428,842</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>122,555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,401,397</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,612,697千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>599,879千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>2,131,909</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,494,446</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,226,234</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,850,000千円	土地	428,842	投資有価証券	122,555	合計	4,401,397	短期借入金	1,612,697千円	有価証券	599,879千円	保管有価証券	2,131,909	投資有価証券	2,494,446	合計	5,226,234	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,818,581千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,240,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>46,182</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>219,362</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>121,658</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,627,202</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,546,186千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行による保証に対する求償債務 500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>3,084,195千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,353,441</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,437,636</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社であるセンチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 差し入れた有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>9,756,287千円</td> </tr> <tr> <td>の本担保証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用</td> <td>1,316</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,757,603</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,240,000千円	建物	46,182	土地	219,362	投資有価証券	121,658	合計	4,627,202	短期借入金	2,546,186千円	保管有価証券	3,084,195千円	投資有価証券	2,353,441	合計	5,437,636	信用取引借入金	9,756,287千円	の本担保証券		差入証拠金代用	1,316	有価証券		合計	9,757,603	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,189,546千円であります。</p> <p>※2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>47,536</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>506,670</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>57,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,551,516</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,682,143千円</td> </tr> </table> <p>(銀行から受けている保証額)</p> <p>① 商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務 500,000千円</p> <p>② 商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額 1,000,000千円</p> <p>ロ. 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>99,987千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td>2,583,787</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,605,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,289,523</td> </tr> </table> <p>また、上記の他に連結子会社であるセンチュリー証券(株)については次のとおりであります。</p> <p>① 差し入れた有価証券等の時価額</p> <table> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>9,089,449千円</td> </tr> <tr> <td>の本担保証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入証拠金代用</td> <td>1,531</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,090,980</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,940,000千円	建物	47,536	土地	506,670	投資有価証券	57,310	合計	4,551,516	短期借入金	1,682,143千円	有価証券	99,987千円	保管有価証券	2,583,787	投資有価証券	2,605,748	合計	5,289,523	信用取引借入金	9,089,449千円	の本担保証券		差入証拠金代用	1,531	有価証券		合計	9,090,980
現金及び預金	3,850,000千円																																																																													
土地	428,842																																																																													
投資有価証券	122,555																																																																													
合計	4,401,397																																																																													
短期借入金	1,612,697千円																																																																													
有価証券	599,879千円																																																																													
保管有価証券	2,131,909																																																																													
投資有価証券	2,494,446																																																																													
合計	5,226,234																																																																													
現金及び預金	4,240,000千円																																																																													
建物	46,182																																																																													
土地	219,362																																																																													
投資有価証券	121,658																																																																													
合計	4,627,202																																																																													
短期借入金	2,546,186千円																																																																													
保管有価証券	3,084,195千円																																																																													
投資有価証券	2,353,441																																																																													
合計	5,437,636																																																																													
信用取引借入金	9,756,287千円																																																																													
の本担保証券																																																																														
差入証拠金代用	1,316																																																																													
有価証券																																																																														
合計	9,757,603																																																																													
現金及び預金	3,940,000千円																																																																													
建物	47,536																																																																													
土地	506,670																																																																													
投資有価証券	57,310																																																																													
合計	4,551,516																																																																													
短期借入金	1,682,143千円																																																																													
有価証券	99,987千円																																																																													
保管有価証券	2,583,787																																																																													
投資有価証券	2,605,748																																																																													
合計	5,289,523																																																																													
信用取引借入金	9,089,449千円																																																																													
の本担保証券																																																																														
差入証拠金代用	1,531																																																																													
有価証券																																																																														
合計	9,090,980																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
	② 差入を受けた有価証券等の時価額 信用取引貸付金 11,125,532千円 の本担保証券 受入保証金代用 8,957,212 有価証券 <hr/> 合計 20,082,745	② 差入を受けた有価証券等の時価額 信用取引貸付金 10,454,002千円 の本担保証券 受入証拠金代用 489,353 有価証券 受入保証金代用 3,840,798 有価証券 <hr/> 合計 14,784,153
ハ. 分離保管資産 商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。 現金及び預金 8,460,720千円 保管有価証券 178,637 金銭の信託 2,200,000 <hr/> 合計 10,839,357	ハ. 分離保管資産 商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。 現金及び預金 9,103,319千円 保管有価証券 144,086 金銭の信託 3,200,000 協会預託金 2,000,000 <hr/> 合計 14,447,406	ハ. 分離保管資産 商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は次のとおりであります。 現金及び預金 8,727,124千円 保管有価証券 164,344 金銭の信託 3,200,000 <hr/> 合計 12,091,468
また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。 なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、7,361,014千円であります。	また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。 なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、12,189,319千円であります。	また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,000,000千円であります。 なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社及び連結子会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の額は、9,238,192千円であります。
※3 商品取引責任準備金 商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を日本商品先物取引協会に預託しております。	※3 商品取引責任準備金 同左	※3 商品取引責任準備金 同左
※4 証券取引責任準備金 証券取引責任準備金の積立は、証券取引法第51条の規定に基づくものであります。	※4 証券取引責任準備金 同左	※4 証券取引責任準備金 同左

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																						
<p>5. 当社及び連結子会社（ジャイコム(株)） においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 488 564 595"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,492,697</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>1,217,302</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,710,000千円	借入実行残高	1,492,697	<u>差引額</u>	<u>1,217,302</u>	<p>5. 当社及び連結子会社（ジャイコム(株)） においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、うち3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="652 488 997 667"> <tr> <td>当座貸越限度額及</td> <td>7,760,000千円</td> </tr> <tr> <td>び貸出コミットメ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ントの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,336,186</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>5,423,813</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額及	7,760,000千円	び貸出コミットメ		ントの総額		借入実行残高	2,336,186	<u>差引額</u>	<u>5,423,813</u>	<p>5. 当社及び連結子会社（ジャイコム(株)） においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1085 488 1430 595"> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>2,710,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,522,143</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>1,187,856</u></td> </tr> </table>	当座貸越限度額	2,710,000千円	借入実行残高	1,522,143	<u>差引額</u>	<u>1,187,856</u>
当座貸越限度額	2,710,000千円																							
借入実行残高	1,492,697																							
<u>差引額</u>	<u>1,217,302</u>																							
当座貸越限度額及	7,760,000千円																							
び貸出コミットメ																								
ントの総額																								
借入実行残高	2,336,186																							
<u>差引額</u>	<u>5,423,813</u>																							
当座貸越限度額	2,710,000千円																							
借入実行残高	1,522,143																							
<u>差引額</u>	<u>1,187,856</u>																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 2,543,457千円 賞与引当金繰入額 236,700 退職給付費用 148,941 役員退職引当金繰入額 10,512 福利厚生費 400,267 地代家賃 436,885	※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 313,412千円 従業員給与 3,492,238 賞与引当金繰入額 314,150 退職給付費用 191,070 福利厚生費 454,461 地代家賃 565,448	※1 人件費の内訳は、次のとおりであります。 役員報酬 581,369千円 従業員給与 5,670,347 賞与引当金繰入額 255,500 退職給付費用 314,121 役員退職引当金繰入額 13,702 福利厚生費 765,538 <hr/> 合計 7,600,578
※2 —————	※2 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,794千円 器具及び備品 38,964 車両 2,593 ソフトウェア 455 原状回復工事 22,800 連結子会社における本社移転費用 10,376 <hr/> 合計 84,983	※2 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4,574千円 器具及び備品 7,619 車両 8,272 原状回復工事 15,000 <hr/> 合計 35,466
※3 —————	※3 —————	※3 特別損失「その他」の内訳は、次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 3,250千円 (うち貸倒引当金繰入額 200) <hr/> 合計 3,250

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成15年9月30日)</p> <table data-bbox="159 403 558 582"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>16,352,572千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td><td>△1,850,000</td></tr> <tr><td>当座借越</td><td>△1,492,697</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>13,009,874</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,352,572千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△1,850,000	当座借越	△1,492,697	現金及び現金同等物	<u>13,009,874</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成16年9月30日)</p> <table data-bbox="590 403 989 582"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>20,850,911千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td><td>△2,340,000</td></tr> <tr><td>当座借越</td><td>△2,336,186</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>16,174,725</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	20,850,911千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△2,340,000	当座借越	△2,336,186	現金及び現金同等物	<u>16,174,725</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成16年3月31日)</p> <table data-bbox="1021 403 1420 582"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>21,553,418千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td><td>△2,040,000</td></tr> <tr><td>当座借越</td><td>△1,522,143</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>17,991,275</u></td></tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社と したことに伴う連結開始時 (平成16年3 月31日) の資産及び負債の内訳並びに株 式の取得価額と取得のための支出 (純 額) との関係は次のとおりであります。</p> <p>センチュリー証券株式会社</p> <table data-bbox="1021 896 1420 1321"> <tr><td>流動資産</td><td>23,149,267千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>847,630</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△20,126,899</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△418,202</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>△996,255</td></tr> <tr><td>特別法上の準備金</td><td>△214,406</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>△161,869</td></tr> <tr><td>センチュリー証券株式 の取得価額</td><td><u>2,079,264</u></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,675,452</u></td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社 の取得による収入</td><td><u>1,596,188</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	21,553,418千円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△2,040,000	当座借越	△1,522,143	現金及び現金同等物	<u>17,991,275</u>	流動資産	23,149,267千円	固定資産	847,630	流動負債	△20,126,899	固定負債	△418,202	連結調整勘定	△996,255	特別法上の準備金	△214,406	少数株主持分	△161,869	センチュリー証券株式 の取得価額	<u>2,079,264</u>	現金及び現金同等物	<u>3,675,452</u>	差引：新規連結子会社 の取得による収入	<u>1,596,188</u>
現金及び預金勘定	16,352,572千円																																													
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△1,850,000																																													
当座借越	△1,492,697																																													
現金及び現金同等物	<u>13,009,874</u>																																													
現金及び預金勘定	20,850,911千円																																													
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△2,340,000																																													
当座借越	△2,336,186																																													
現金及び現金同等物	<u>16,174,725</u>																																													
現金及び預金勘定	21,553,418千円																																													
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△2,040,000																																													
当座借越	△1,522,143																																													
現金及び現金同等物	<u>17,991,275</u>																																													
流動資産	23,149,267千円																																													
固定資産	847,630																																													
流動負債	△20,126,899																																													
固定負債	△418,202																																													
連結調整勘定	△996,255																																													
特別法上の準備金	△214,406																																													
少数株主持分	△161,869																																													
センチュリー証券株式 の取得価額	<u>2,079,264</u>																																													
現金及び現金同等物	<u>3,675,452</u>																																													
差引：新規連結子会社 の取得による収入	<u>1,596,188</u>																																													

① リース取引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>523,562</td> <td>128,667</td> <td>394,895</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>41,532</td> <td>26,253</td> <td>15,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565,094</td> <td>154,920</td> <td>410,173</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	523,562	128,667	394,895	その他(器具及び備品等)	41,532	26,253	15,278	合計	565,094	154,920	410,173	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>652,759</td> <td>210,917</td> <td>441,841</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>586,071</td> <td>133,068</td> <td>453,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,238,831</td> <td>343,986</td> <td>894,844</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	652,759	210,917	441,841	その他(器具及び備品等)	586,071	133,068	453,002	合計	1,238,831	343,986	894,844	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>547,797</td> <td>173,218</td> <td>374,579</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>310,466</td> <td>136,762</td> <td>173,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>858,264</td> <td>309,980</td> <td>548,283</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	547,797	173,218	374,579	その他(器具及び備品等)	310,466	136,762	173,704	合計	858,264	309,980	548,283
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	ソフトウェア	523,562	128,667	394,895																																															
その他(器具及び備品等)	41,532	26,253	15,278																																																
合計	565,094	154,920	410,173																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
ソフトウェア	652,759	210,917	441,841																																																
その他(器具及び備品等)	586,071	133,068	453,002																																																
合計	1,238,831	343,986	894,844																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
ソフトウェア	547,797	173,218	374,579																																																
その他(器具及び備品等)	310,466	136,762	173,704																																																
合計	858,264	309,980	548,283																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期より原則的方法による表示に変更しております。 なお、利子込み法による場合は下記のとおりであります。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>693,242</td> <td>224,973</td> <td>468,268</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>629,159</td> <td>144,296</td> <td>484,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,322,401</td> <td>369,270</td> <td>953,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	693,242	224,973	468,268	その他(器具及び備品等)	629,159	144,296	484,862	合計	1,322,401	369,270	953,131	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>693,242</td> <td>224,973</td> <td>468,268</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品等)</td> <td>629,159</td> <td>144,296</td> <td>484,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,322,401</td> <td>369,270</td> <td>953,131</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	693,242	224,973	468,268	その他(器具及び備品等)	629,159	144,296	484,862	合計	1,322,401	369,270	953,131																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
ソフトウェア	693,242	224,973	468,268																																																
その他(器具及び備品等)	629,159	144,296	484,862																																																
合計	1,322,401	369,270	953,131																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
ソフトウェア	693,242	224,973	468,268																																																
その他(器具及び備品等)	629,159	144,296	484,862																																																
合計	1,322,401	369,270	953,131																																																
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>92,628千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>317,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410,173千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	92,628千円	1年超	317,545千円	合計	410,173千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>207,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>699,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>906,483千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	207,121千円	1年超	699,361千円	合計	906,483千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>150,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,283千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	150,286千円	1年超	397,997千円	合計	548,283千円																														
1年以内	92,628千円																																																		
1年超	317,545千円																																																		
合計	410,173千円																																																		
1年以内	207,121千円																																																		
1年超	699,361千円																																																		
合計	906,483千円																																																		
1年以内	150,286千円																																																		
1年超	397,997千円																																																		
合計	548,283千円																																																		
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間期より原則的方法による表示に変更しております。 なお、利子込み法による場合は下記のとおりであります。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>224,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>728,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>953,131千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	224,488千円	1年超	728,643千円	合計	953,131千円																																												
1年以内	224,488千円																																																		
1年超	728,643千円																																																		
合計	953,131千円																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側)	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 44,116千円</p> <p>減価償却費相当額 44,116千円</p>	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 101,677千円</p> <p>減価償却費相当額 95,210千円</p> <p>支払利息相当額 8,891千円</p>	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 93,987千円</p> <p>減価償却費相当額 93,987千円</p> <p>(注) センチュリー証券(株)につきましては、平成16年3月末日(子会社決算日)をみなし取得日としているため、上記の支払リース料及び減価償却費相当額の計算には、含めておりません。</p>
	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 _____</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 216,000千円</p> <p>1年超 1,476,000千円</p> <hr/> <p>合計 1,692,000千円</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 216,000千円</p> <p>1年超 1,260,000千円</p> <hr/> <p>合計 1,476,000千円</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 _____</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 216,030千円</p> <p>1年超 1,368,000千円</p> <hr/> <p>合計 1,584,030千円</p>

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
金融債	599,879	599,879	—
合計	599,879	599,879	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	192,212	525,071	332,858
(2) 債券			
国債・地方債等	1,911,061	2,014,330	103,268
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	307,920	292,160	△15,760
合計	2,411,194	2,831,561	420,366

(注) 上記の他に、出資金等で8,337千円の差額が生じております。

3. 時価評価されてない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	340,036

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	174,319	696,727	522,407
(2) 債券			
国債・地方債等	1,908,689	2,008,040	99,350
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	86,677	84,907	△1,769
合計	2,169,686	2,789,675	619,989

(注) 上記の他に、出資金等で2,723千円の差額が生じております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	512,951

前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
金融債	99,987	99,987	—
合計	99,987	99,987	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	220,165	671,305	451,139
(2) 債券			
国債・地方債等	1,909,875	2,013,600	103,724
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	307,920	311,830	3,910
合計	2,437,961	2,996,735	558,773

(注) 1. 上記の他に、出資金等で14,113千円の差額が生じております。

2. 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、前連結会計年度における減損金額は0千円であります。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	759,747

③ デリバティブ取引
 前中間連結会計期間末
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	農産物市場			
	売建	458,472	463,517	△5,045
	買建	681,117	677,620	△3,497
	砂糖市場			
	売建	—	—	—
	買建	24,000	23,258	△742
	貴金属市場			
	売建	1,330,393	1,364,545	△34,152
	買建	1,244,503	1,260,647	16,144
	アルミニウム市場			
	売建	1,528,388	1,431,260	97,128
	買建	1,231,300	1,150,100	△81,200
	石油市場			
	売建	7,993,368	7,912,418	80,950
	買建	3,791,879	3,632,293	△159,586
	ゴム市場			
	売建	—	—	—
	買建	1,352,174	1,331,700	△20,474
	綿糸市場			
	売建	31,320	31,320	—
	買建	31,320	31,320	—
	天然ゴム指数市場			
	売建	100,600	97,880	2,720
	買建	99,395	97,680	△1,715
	国内市場計			
売建	11,442,541	11,300,940	141,600	
買建	8,455,688	8,204,618	△251,069	
差引国内市場計	—	—	△109,468	

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品オプション取引			
	農産物市場			
	売建			
	コール	34,550 (445)	130	315
	プット	70,850 (760)	853	△93
	買建			
	コール	14,750 (868)	380	△488
	プット	14,500 (462)	533	70
	砂糖市場			
	売建			
	コール	112,650 (3,398)	2,198	1,200
	プット	57,850 (900)	1,397	△497
	買建			
	コール	6,300 (430)	373	△57
プット	14,850 (1,073)	1,145	72	
	小計			
	売建	275,900 (5,504)	4,578	926
	買建	50,400 (2,834)	2,431	△403
	合計			
	売建	—	—	142,526
	買建	—	—	△251,472
	差引計	—	—	△108,945

- (注) 1. 商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。
3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	25,399,839	24,460,784	939,055
	ユーロ	9,649,756	9,484,550	165,206
	豪ドル	10,294,222	10,015,563	278,659
	英ポンド	10,938,511	10,669,058	269,453
	買建			
	米ドル	24,793,067	24,634,068	△158,999
	ユーロ	9,466,554	9,498,409	31,855
	豪ドル	9,997,761	9,985,603	△12,157
英ポンド	10,670,203	10,647,718	△22,485	
	合計	111,209,916	109,395,755	1,490,586

（注）時価は、中間決算日の先物為替相場を使用しております。

当中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	農産物市場			
	売建	2,029,630	1,988,151	41,478
	買建	156,998	154,390	△2,607
	砂糖市場			
	売建	—	—	—
	買建	1,198	1,215	17
	貴金属市場			
	売建	1,555,980	1,662,486	△106,506
	買建	2,042,759	2,060,992	18,232
	石油市場			
	売建	14,657,142	15,530,379	△873,236
	買建	1,206,429	1,232,519	26,090
	ゴム市場			
	売建	—	—	—
	買建	194,390	183,820	△10,570
	国内市場計			
	売建	18,242,752	19,181,017	△938,264
買建	3,601,775	3,632,937	31,162	
差引国内市場計	—	—	△907,102	

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品オプション取引			
	農産物市場			
	売建			
	コール	19,300 (1,480)	798	682
	プット	18,550 (1,624)	1,836	△212
	買建			
	コール	44,650 (1,973)	1,778	△194
	プット	68,250 (4,620)	4,938	317
	砂糖市場			
	売建			
	コール	9,650 (299)	436	△137
	プット	8,350 (135)	44	90
	買建			
	コール	— (—)	—	—
	プット	— (—)	—	—
	貴金属市場			
	売建			
	コール	370,000 (7,275)	11,050	△3,775
	プット	195,000 (2,150)	150	2,000
	買建			
コール	370,000 (7,275)	11,050	3,775	
プット	195,000 (2,150)	150	△2,000	
小計				
売建	620,850 (12,963)	14,315	△1,352	
買建	677,900 (16,018)	17,916	1,898	
合計				
売建	18,255,715	—	△939,616	
買建	3,617,793	—	33,060	
差引計	—	—	△906,556	

- (注) 1. 商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。
3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	33,116,376	33,038,466	77,909
	ユーロ	10,065,150	10,025,548	39,602
	豪ドル	52,451,299	52,394,929	56,369
	その他	34,211,271	34,079,778	131,493
	買建			
	米ドル	19,999,339	20,399,514	400,175
	ユーロ	15,957,934	16,012,268	54,334
	豪ドル	29,601,981	30,292,679	690,698
その他	31,367,327	31,443,439	76,112	
	合計	226,770,680	227,686,626	1,526,695

(注) 時価は、中間決算日の先物為替相場を使用しております。

(3) 証券取引

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
証券	オプション取引			
	売建			
	コール	1,612	820	792
	プット	3,750	1,416	2,334
	買建			
	コール	294	339	45
	プット	1,345	1,181	△164
	先物取引			
	売建	455,290	446,490	8,800
買建	460,850	457,380	△3,470	
	合計	923,141	907,626	8,337

(注) 株価指数オプション取引は主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

前連結会計年度末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 商品関連

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品先物取引			
	国内市場			
	農産物市場			
	売建	632,814	634,120	△1,305
	買建	588,564	581,088	△7,476
	砂糖市場			
	売建	21,900	21,300	600
	買建	24,003	23,414	△588
	貴金属市場			
	売建	3,837,847	3,901,770	△63,922
	買建	78,380	88,650	10,270
	アルミニウム市場			
	売建	37,090	36,540	550
	買建	—	—	—
	石油市場			
	売建	5,919,586	5,962,570	△42,984
	買建	3,207,293	3,257,574	50,281
	ゴム市場			
	売建	—	—	—
	買建	1,130,280	1,088,060	△42,220
	畜産物市場			
	売建	—	—	—
	買建	61,250	59,800	△1,450
	天然ゴム指数市場			
	売建	418,117	414,740	3,377
	買建	—	—	—
	国内市場計			
売建	10,867,355	10,971,040	△103,685	
買建	5,089,770	5,098,586	8,816	
差引国内市場計	—	—	△94,869	

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
商品	商品オプション取引			
	農産物市場			
	売建			
	コール	93,100 (6,440)	5,330	1,110
	プット	33,900 (1,777)	2,020	△243
	買建			
	コール	46,400 (7,090)	8,453	1,363
	プット	47,550 (2,900)	3,448	548
	砂糖市場			
	売建			
	コール	46,550 (2,095)	1,713	382
	プット	52,450 (1,100)	976	124
	買建			
	コール	800 (238)	211	△27
	プット	1,700 (1)	1	—
小計				
売建	226,000 (11,413)	10,040	1,372	
買建	96,450 (10,229)	12,113	1,884	
合計				
売建	10,878,768	10,981,080	△102,312	
買建	5,100,000	5,110,700	10,700	
差引計	—	—	△91,612	

- (注) 1. 商品先物取引及び商品オプション取引については、東京工業品取引所、東京穀物商品取引所等の最終価格によっております。
2. 商品オプション取引については、契約額の下に括弧書きでオプション料を示し、それに対応する時価と評価損益を記載しております。
3. 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、オプション取引における契約額が市場リスク又は信用リスクを表示するものではありません。

(2) 通貨関連

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	21,136,302	19,742,106	1,394,195
	ユーロ	15,668,428	15,258,245	410,183
	豪ドル	35,348,687	34,429,594	919,093
	その他	15,596,837	15,064,139	532,698
	買建			
	米ドル	20,053,955	19,750,948	△303,007
	ユーロ	15,415,403	15,266,084	△149,319
	豪ドル	34,494,987	34,424,054	△70,923
その他	15,152,542	15,019,697	△132,845	
	合計	172,867,145	168,954,869	2,600,066

(注) 時価は、期末日の先物為替相場を使用しております。

(3) 証券取引

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）		
		契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
証券	オプション取引			
	売建			
	コール	5,165	5,678	△513
	プット	5,068	1,269	3,799
	買建			
	コール	2,694	5,549	2,855
	プット	838	322	△516
	先物取引			
	売建	137,545	141,540	△3,995
買建	125,840	129,470	3,630	
	合計	277,150	283,828	5,260

(注) 株価指数オプション取引は主たる証券取引所が定める証拠金算定基準値段によっております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当グループは商品先物取引業及び証券業を中心とした単一セグメントに属する投資・金融サービス事業のみを行っております。よって、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外営業収益

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,275.48	1株当たり純資産額 (円) 1,424.70	1株当たり純資産額 (円) 1,366.39
1株当たり中間純利益金額 (円) 55.00	1株当たり中間純利益金額 (円) 85.78	1株当たり当期純利益金額 (円) 139.34
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	700,656	1,092,797	1,975,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	200,000
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(200,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	700,656	1,092,797	1,775,170
期中平均株式数(千株)	12,740	12,740	12,740

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>センチュリー証券株式会社株式の公開買付けについて</p> <p>平成15年12月1日開催の当社取締役会において、事業の多角化、収益源の多様化を通じて経営基盤を強固にするためにセンチュリー証券株式会社株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>1. 対象会社の概要</p> <p>(1) 商号 センチュリー証券株式会社</p> <p>(2) 事業内容 証券業</p> <p>(3) 資本金 1,600,000千円</p> <p>2. 株式取得の方法及び期間</p> <p>(1) 株式取得方法 証券取引法の規定に基づく公開買付け</p> <p>(2) 株式取得の期間 自 平成15年12月8日(月曜日) 至 平成16年1月20日(火曜日)</p> <p>3. 取得予定の株式数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得予定の株式数 20,185千株(応募株券の合計が取得予定株式数以上である場合は、当該応募株券の全部を買付けますが、予定株式数に満たない場合は、今回の当該株式の公開買付けは取りやめます。)</p> <p>(2) 取得価額 1株につき70円</p> <p>(3) 取得後の持分比率 66.7%(取得後の持分比率は、当社が取得予定の株式を買付けた場合の割合であります。)</p> <p>4. 取得に要する資金 合計金額 1,412,950千円(20,185千株の場合) 取得等に要する資金のうち、全額当社が負担します。</p>	<p>合弁会社設立の件について</p> <p>当社は、平成16年10月21日開催の取締役会において、米国ゴールドデンバーグ・ヘーマイヤー社(Goldenberg, Hehmeyer & Co.)との共同出資による合弁会社「GHジャパン株式会社」を設立することを決議いたしました。</p> <p>概略は次のとおりであります。</p> <p>1. 新会社の概要</p> <p>(1) 商号 GHジャパン株式会社</p> <p>(2) 事業内容 商品先物取引、日経225先物取引および金融先物取引などを中心とした自己デイトリング業務</p> <p>(3) 資本金 100,000千円 (当社の出資割合は40%を予定しております。)</p> <p>2. 事業開始時期 平成17年春</p> <p>3. 当該事業が営業活動に及ぼす重要な影響 同社設立当初は大きな展開は望めませんので、業績に与える影響は当面は軽微であると思われます。</p>	<p>—————</p>

5. 営業収益等の状況

(1) 当グループの当中間連結会計期間における商品先物関連事業の営業収益は次のとおりであります。

① 受取手数料

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商品先物取引			
農産物市場	710,491	1,072,244	2,726,753
砂糖市場	7,313	13,168	19,727
繭糸市場	2,895	984	6,003
貴金属市場	1,484,877	562,896	2,557,107
アルミニウム市場	7,003	5,487	13,775
ニッケル市場	1,229	2,085	3,652
石油市場	3,489,898	5,643,679	6,741,563
ゴム市場	334,802	99,389	635,421
農産物・飼料指数市場	3,026	2,346	6,222
天然ゴム指数市場	40,117	17,090	93,043
畜産物市場	777	2,559	3,630
水産物市場	100	318	346
小計	6,082,533	7,422,252	12,807,247
オプション取引			
農産物市場	139	22	229
砂糖市場	398	87	666
貴金属市場	—	1	—
小計	537	111	895
通貨証拠金取引	251,019	295,576	608,559
証券取引	54,439	1,415,994	122,924
合計	6,388,529	9,133,934	13,539,626

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売買損益

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
商品先物取引			
農産物市場	△223,685	149,509	653,400
砂糖市場	△10,209	3,353	△20,427
繭糸市場	△2,722	—	△2,736
貴金属市場	△176,958	△246,653	△83,258
アルミニウム市場	32,307	△4,373	24,580
ニッケル市場	△833	21	△814
石油市場	1,146,800	863,759	1,401,349
ゴム市場	135,419	△175,032	200,354
農産物・飼料指数市場	2	△41	△33
天然ゴム指数市場	△36,339	△19,016	△11,459
畜産物市場	1	1,532	△1,446
水産物市場	—	△1	—
小計	863,782	573,058	2,159,507
海外先物取引	17,490	4,679	21,978
商品売買損益	127	4,347	1,292
証券取引	△45	39,227	△43
合計	881,354	621,313	2,182,736

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ その他

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
通貨取引損益	247,049	413,732	606,195
商品ファンド運用管理報酬等	404	352	687
金融収益	14	74,976	74
合計	247,468	489,061	606,956

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当グループの商品先物取引の売買高に関して当中間連結会計期間中の状況は次のとおりであります。

① 商品先物取引

商品市場名	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
農産物市場	557,259	139.1	57,302	61.7	614,561	124.5
砂糖市場	17,351	141.0	790	38.7	18,141	126.4
繭糸市場	1,878	30.1	58	0.1	1,936	3.4
貴金属市場	366,501	66.3	37,905	53.6	404,406	64.9
アルミニウム市場	20,649	67.6	176	7.2	20,825	63.1
ニッケル市場	5,964	119.6	26	29.5	5,990	118.0
石油市場	3,970,331	152.7	513,735	97.4	4,484,066	143.4
ゴム市場	103,475	52.2	7,175	12.2	110,650	43.1
農産物・飼料指数市場	4,933	80.2	20	250.0	4,953	80.4
天然ゴム指数市場	29,486	60.6	2,214	19.5	31,700	52.9
畜産物市場	4,758	294.6	56	18.1	4,814	250.1
水産物市場	576	384.0	2	—	578	385.3
合計	5,083,161	131.6	619,459	75.8	5,702,620	121.9

② オプション取引

商品市場名	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
農産物市場	17	17.2	3,501	85.3	3,518	83.7
砂糖市場	66	21.9	3,266	63.5	3,332	61.2
貴金属市場	8	—	11,987	—	11,995	—
合計	91	22.7	18,754	202.7	18,845	195.2

③ 海外商品先物取引

商品市場名	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)					
	委託 (枚)	前年同期比 (%)	自己 (枚)	前年同期比 (%)	合計 (枚)	前年同期比 (%)
原油オプション	—	—	115	11.5	115	11.5
コーヒーオプション	—	—	40	—	40	—
S & P オプション	—	—	110	—	110	—
合計	—	—	265	16.6	265	16.6